

## 第4回先見力検定 出題者答案

### 問題4

第1候補 b 第2候補 d 第3候補 e

半額を出すだけでもこれだけ無理をしなければならないのであるから、全額支給は非現実的であろう。所得制限をすることで削減できる金額を増やそうと思えば、それだけ多くの有権者を敵に回すことになる。よって、減額して全員支給に落ち着く可能性が高いと考えられる。

### 問題5

30%

ゼロ成長の時代を迎えた現在、誰が政治をしても国民の多数に満足を与えることは不可能である。よって、新しい政権に夢を託しては失望するというサイクルは今後も続くであろう。支持率が高いとすれば、直前に首相が交代した場合であるが、確率的にそれがこの時期に重なる可能性が少ないと考えれば、30%程度の支持率を予想するのが無難であると考えられる。

### 問題8

テレビ 1兆7500億円 インターネット 9000億円

ゼロ成長経済では、広告費全体のパイが増加することはなく、各メディアの食い合いの状況となる。若い世代ほどインターネット利用率が高いことから、今後インターネットがテレビや新聞などの旧メディアのパイを徐々に奪っていくと予想される。

### 問題10

(1) a (2) a (3) a

現状を打破するような大きな変化を促す出来事が起きる確率は非常に小さいと考えられる。もちろん、これはあくまでも確率の問題であって、絶対ないという保証はない。

### 問題12

第1候補 a 第2候補 b 第3候補 c

この問題は発表後締切りまでに大きな動きがあったので答えやすくなった。オバマ大統領はどこかの首相と違い、一度決めたことは最後までやり通すと信じてよいであろう。

### 問題14

1.39

フランスの例を見ると、子ども手当の効果は若干あると思われる。しかし、現実には結婚に至るまでの経済力がないケースも多くある。また、フランスのようなN分N乗制もなく、日本の税制が家族に不利な状況は放置されていることから、その効果は限定的であると予想される。

### 問題15

5.5%

公共事業を削減し、子ども手当等の個人に向けたばらまきをすれば、ばらまき分が貯蓄にまわる割合分、公共事業に比べて経済効果が小さくなる。もちろん、海外の景気が持ち直すことによる改善が見込まれる可能性はあるが、GDPに占める輸出入の割合が1割程度であることを考えると、今後企業の収益悪化は続き、雇用状況は悪化すると考えられる。

問題 1 6

35000 人

最近、自殺防止対策としてうつや過労対策が盛んに論じられているが、現実には高齢者が健康問題を苦に自殺するケースが多い。その点についての対策がほとんど論じられていない状況では、高齢化が進むことで今後自殺数が高止まりすることは避けられないと予想される。

問題 1 7

90%

問題 1 5 の回答でも述べたが、公共事業を削減し個人に向けたばらまきをすれば、景気浮揚は十分行われぬ。よって、企業の収益悪化は続き、新規採用も減らされていく可能性が高い。

問題 1 8

東京都 13150 万人 鳥取県 585000 人

地方分権を謳っていた民主党であるが、実際に政権をとって以降は、政治主導の名のもと、極めて中央集権的な政治を行っている。よって、今後も地方経済の地盤沈下と東京への一極集中傾向は続く予想される。

問題 1 9

10 億円

富士経済の予測は 2010 年時点で 35 億円程度の市場規模になると予測しているが、ロボットスーツは基本的に話題先行で、ショービジネス的な用途には使えても、福祉や建設等の現場で使えるレベルには技術的に到達していないのが現実である。

問題 2 0

+0.20

太陽活動が弱まっていることから、今後しばらく気温が低下することが予想されている。2009 年の速報値は+0.31 と高く出ているが、これも修正される可能性がある。ただし、いわゆる”trick”が行われる可能性もあるので、その点は要注意である。

問題 2 1

男 79.4 歳 女 86.3 歳

平均寿命の男女差は徐々に開きながら伸びている傾向をそのまま外挿した。

問題 2 3

第 1 候補 d 第 2 候補 c 第 3 候補 e

公共事業削減で地デジ化もあおりを受けており、予定通りの実施は難しいだろう。ただ、これだけ宣伝をしている以上、区切りの日に何らかのパフォーマンスを見せねばならないので、影響の少ない一部の地域ではアナログ放送終了に踏み切ると予想する。

問題 2 5

70 兆円

今後の景気の牽引役だといった議論が長らく行われてきたが、現実には余暇産業の市場規模は徐々に縮小しており、今後もこの傾向は続くと考えられる。